

株式会社 建設環境研究所

東京都豊島区東池袋2-23-2 いちご池袋イーストビル
 〒170-0013 TEL.03-3988-1836 FAX.03-3988-1837
<http://www.kensetsukankyo.co.jp>

概要	設立 昭和58年1月	資本金 250百万円	全役員数417名	(うち技術系 210名)
【代表者】	代表取締役会長 小木曾 博	代表取締役社長 富田 邦裕		
【役員】	(副会長)百目木 信悟 (取執)益岡 卓史 (監)深川 靖	(副社長)清野 昌宏 (取執)井上 修 (監)山田 俊郎	(専執)若泉 誠 (取執)川鍋 範廣 (監)飯村 修	(専執)浦川 雅太 (取執)坂口 喜久二
【登録】	建設コンサルタント登録 建29第3460号(平成29年12月13日)	一級建築事務所登録 (東京都)第37113号		
	地質調査業者登録 質27第1547号	測量業者登録 第7-14861号		
【所属団体】	建設コンサルタンツ協会、土木学会、環境アセスメント協会			
【本社以外の事業所】	東北支社 宮城県仙台市	環境科学技術センター(環境分析部)	埼玉県さいたま市	
	中部支社 愛知県名古屋	大阪支社 大阪府大阪市	九州支社 福岡県福岡市	

特徴・特色・業務内容

当社は、都市計画及び地方計画に係わる事業としては、都市景観、交通計画及び都市・交通に関する防災計画の立案を主な業務として行ってきました。また、近年社会資本のあり方を問われることも多くあり、国営公園の基本計画の策定や維持管理運営、費用対効果の分析等を行い業務分野の多角化を行ってまいりました。今後は、公共施設の維持管理・長寿命化、ソフト・ハードの防災対策と土木と環境の調和を目指した取り組みを行っています。

都市・地方計画部門の概要

【過去5年間の年平均受注件数・金額】	3件	20百万円
【主な業務内容】		
(1) 土地利用計画等	(2) 無し	(3) 都市景観・アーバンデザイン
(4) 交通計画・設計	(5) 公園緑地計画・設計等	(6) 無し
(7) 無し	(8) 都市計画制度等の調査・研究	(9) その他
【技術者数】 0名	【品質管理に係わる特記事項】	
【有資格者数】 技術士 2名 一級建築士 0名 RCCM 0名 土地区画整理士 0名 再開発プランナー 0名		
RLA 0名 博士 0名		
【管理技術者】 菊地 正浩 技術士	千葉大学園芸学部造園学科	昭和54年

その他部門の概要**【都市・地方計画部門以外の主な併設業務】**

(1) 河川・ダム：河川整備計画、河川維持管理計画、長寿命化計画、ダム運用計画、水害調査、健全度調査 (2) 砂防：総合土砂管理、土砂生産予測、土砂流出解析、土砂観測手法検討、土砂動態、砂防堰堤設計 (3) 環境：環境アセスメント、自然再生計画、河川・砂防環境管理、沿道環境対策・予測評価

【河川部門責任者名】	富田 邦裕 技術士	京都大学大学院	昭57年
【環境部門責任者名】	益岡 卓史 技術士	島根大学	昭63年
【道路・都市部門責任者名】	井上 修 技術士	東北大学	昭63年

都市・地方計画部門の主な技術者

菊地 正浩

千葉大学・園芸学部・造園学科

技術士(総合監理部門、河川、砂防)

RCCM(造園)一級造園施工管理技士

一級ピオトープ施工管理士

昭54

都市・地域計画、緑化計画、各種パンフレットの作成
 緑化管理、公園施設等のアセットマネジメント
 施設維持管理計画、長寿命化計画

都市・地方計画部門の主要業務紹介		分類	年度
国土交通省 東北地方整備局	東北地方太平洋沿岸域における震災復興まちづくり事例調査業務 東日本大震災により津波被害が甚大であった東北地方太平洋沿岸域被災市町村において市街地の復興手法・復興計画等、震災後における被災市町村の復興まちづくりの先進事例をまとめ情報発信するための整備を行った。	4	平24
国土交通省 九州地方整備局	災害に強いまちづくり検討業務 東日本大震災や中央防災会議での東海・東南海・南海地震等報告を受けて、九州地方整備局内の津波等災害に強いまちづくりを検討した。	2	平24
国土交通省 近畿地方整備局	国営明石海峡公園事業再評価検討資料作成業務 国営明石海峡公園の2地区（淡路地区及び神戸地区）に対する費用対効果の計測を行うとともに、計測結果を基に、「事業評価監視委員会（平成25年度開催予定）」の資料案を作成した。	5	平24
さいたま市	緑の散歩みちマップ（3ルート）作成業務 市民の健康づくりや防災情報周知の観点から、市内の都市公園・緑道の認知度の向上、利活用促進を目的として、一般に配布する散策マップを検討・作成した。	5	平24
国土交通省 中部地方整備局	平成24年度「道の駅」機能改善検討業務 岐阜県内の道の駅の機能のうち情報提供機能、地域連携機能について、現状の施設や利用状況を把握するとともに、それぞれの道の駅の地域特性に合わせた課題を解決するための改善方針の検討及び今後の機能改善の基礎資料を作成した。	4	平24
水資源機構	水源地域ビジョン方策検証調査業務 味噌川ダムの水源地域ビジョンの進捗のための整理、検討を行うとともに、水源地域活性化、健全な流域連携にむけた流域全体のあり方、新たな水源地域の活性化の施策の検討及びマニュアル作成を行った。	3	平24
国土交通省 近畿地方整備局	平城宮跡歴史公園段階整備時公園施設基本計画業務 第一期開園に向けて、開園区域の設定、必要な機能の検討を行い、第一期開園時の基本計画を策定した。	5	平24
国土交通省 関東地方整備局	H24森林公園施設整備・管理運営計画策定業務 現行の整備プログラムの検証や社会情勢等の変化を踏まえた長期的な整備・管理の方向性を整理した上で、今後5年間の整備・管理運営プログラム案を作成した	5	平24
国土交通省 北陸地方整備局	代替機能を備えた北陸の地域づくり検討業務 太平洋側で危惧される大規模災害時に代替性を備えた北陸の地域づくりを検討するため、太平洋側の被災地を支援するための道路ネットワークの検討及び事例整理として、東日本大震災時に北陸地域からの支援実績の取りまとめを行った。	4	平24
国土交通省 東北地方整備局	都市施設の防災機能向上によるまちづくり方策整理業務 東日本大震災における各種都市施設の災害時における利用実態・課題等を整理し、今後の東北におけるまちづくりを支援するための資料をとりまとめた。	5	平23
板橋区	板橋区緑の保全方針策定業務委託 板橋区における緑の確保・景観保全を目的として農地・樹林地の保全・活用方針を策定し、検討対象7区域に適用可能な方策の検討を行った。検討にあたり、対象区域の土地利用、所有者、活用状況等の調査・整理を行った。	3	平23
国土交通省 九州地方整備局	平成23年度ユニバーサルデザイン実施計画等検討業務 国営海の中道海浜公園のユニバーサルデザインに関する取り組みを計画的かつ効果的に推進していくため、平成20年度に策定したユニバーサルデザイン5箇年アクションプログラムを基本に、推進4年目となる平成23年度の実施計画を策定し、実施計画に基づいた具体的な取り組みの遂行と結果の評価と検証ならびにスパイラルアップの現状を整理したものである。	5	平23
熊本県	城南地域物産館・植木地域農産物の駅（仮称）立地調査業務委託 熊本市・城南町新市計画及び熊本市・植木町新市計画に基づき、地域の活力をつくりだす産業と経済の振興のため、熊本市城南町に物産館、熊本市植木町に農産物の駅（仮称）整備の実現に向け、立地に関する調査及び必要となる条件整理や検討を行い、物産館及び農産物の駅（仮称）整備に関する基本計画を定めるための基礎資料とすることを目的としたものである	2	平22
社団法人 関東建設弘済会	里山再生を環境学習に活用した持続的環境保全及び地域活性化 利根川の水源地域の一つである奥利根を対象とした、里山再生支援事業（環境再生・保全活動、環境学習活動）の企画・試行を行った。	5	平22

業務経歴全般

発注者	業務名	分類	年度
内閣府 沖縄総合事務局	平成24年度 園内施設再整備計画等検討業務。	3	平24
国土交通省 関東地方整備局	24F16号中野地区道路実施設計他	4	平24
国土交通省 九州地方整備局	平成24年度鹿児島国道管内道路景観資料作成業務	3	平24
国土交通省 九州地方整備局	白川・緑川水系かわまちづくり検討及び詳細設計業務	3	平24
国土交通省 近畿地方整備局	淀川舟運利用計画業務	9	平23
長岡市	長岡都市圏交通円滑化計画策定準備調査業務委託	4	平23
国土交通省	緑の保全・創出に取組む民間企業の市場評価推進方策検討業務	8	平22
国土交通省 北陸地方整備局	平成22年度 北陸地域における持続的成長方策に関する官民連携調査外1件	3	平22
国土交通省 関東地方整備局	景観検討実務手引きとりまとめに関する検討業務	3	平22
国土交通省 九州地方整備局	大分管内道路景観計画基礎資料作成業務	3	平21
国土交通省 関東地方整備局	雁埴地区環境整備検討設計業務	5	平21
国土交通省 中国地方整備局	ハイヅカ湖地域ビジョン推進検討業務	3	平21
国土交通省 関東地方整備局	H21下館管内環境整備検討業務	3	平21
豊島区	南池袋公園改修ワークショップ運営及び基本計画策定業務請負	5	平21
国土交通省 九州地方整備局	松原・下笠ダム水源地域活性化検討業務	3	平21
国土交通省 四国地方整備局	平成21年度 鹿野川ダム水源地域ビジョン検討業務委託	3	平21
国土交通省 北陸地方整備局	北陸地方における生活圏形成検討業務	3	平20